（様式第５号）

番　　　号

　年　月　日

一般社団法人全国農業会議所会長　殿

○○市町村長

 　氏名

令和３年度事業実施計画の承認申請について

（経営継承・発展支援事業）

令和３年度経営継承・発展等支援のうち経営継承・発展支援事業公募要領第６の１の規定に基づき、事業実施計画の承認を申請します。

なお、本事業の担当者は以下のとおりです。

　氏名：

　所属部署・役職名：

　TEL：

E-mail：

（注）事業実施計画を変更しようとする場合にあっては、「承認」を「変更承認」と置き換え、事業実施計画を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「承認」を「中止（廃止）承認」と置き換えること。また、これらの場合にあっては、「第６の１」を「第７の１の（１）」と置き換え、事業実施計画を変更し、中止し、又は廃止しようとする理由についても付記すること。

添付資料：市町村事業実施計画（様式第４号）

（※）事業実施計画を変更しようとする場合は、変更前及び変更後の事業実施計画を添付すること。

（様式第６号）

番　　　号

　年　月　日

一般社団法人全国農業会議所会長　殿

○○市町村長

 　氏名

令和３年度経営継承・発展支援事業交付決定前着手届について

令和３年度経営継承・発展等支援のうち経営継承・発展支援事業公募要領第６の１の規定により、令和　年　月　日付けで承認を受けた別添事業について、下記の条件を了承の上、別添のとおり交付決定前に着手する必要があるので、同第６の２の規定に基づき、経営継承・発展支援事業の交付決定前着手届を提出します。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等のあらゆる事由によって実施した本事業に損失等が生じた場合、これらの損失等は、補助事業者が負担すること。

２　交付決定を受けた国庫補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　本事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

１　事業着手年月日

２　事業完了予定年月日

３　事業内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費 |  |
| 補助対象 |
| 事業費※ | うち国費 | うち市町村費 |
| 経営継承・発展支援事業 | 円 | 円 | 円 | 円 |

（注）補助対象事業費とは、国庫補助金算定基礎となる事業費（１経営体当たり100万円上限）をいいます。

４　交付決定前に事業に着手する理由

（様式第７号）

番　　　号

　年　月　日

一般社団法人全国農業会議所会長　殿

○○市町村長

 　氏名

令和３年度経営継承・発展支援事業の事業完了報告について

令和３年度経営継承・発展等支援のうち経営継承・発展支援事業公募要領第７の１の（３）の規定に基づき、経営継承・発展支援事業の事業完了報告書を提出します。

添付資料：市町村事業実施計画（様式第４号）に事業の実績を記載したもの

（様式第10号）

番　　　号

　年　月　日

一般社団法人全国農業会議所会長　殿

○○市町村長

 　氏名

令和３年度事業実施計画の事業実施状況報告及び評価報告について

令和３年度経営継承・発展等支援のうち経営継承・発展支援事業公募要領第９の２の規定に基づき、別添のとおり報告します。

添付資料：実施状況報告書（様式第９号）

事業実施状況報告及び評価報告一覧表（様式第11号）

（様式第14号）

番　　　号

　年　月　日

一般社団法人全国農業会議所会長　殿

○○市町村長

 　氏名

令和３年度経営継承・発展支援事業交付申請書

令和３年度において、下記のとおり事業を実施したいので、経営継承・発展支援事業の交付を申請する。

記

　１　事業の目的

　　　令和３年度○○市町村事業実施計画のとおり

　２　事業の内容及び計画

　　　令和３年度○○市町村事業実施計画のとおり

　３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助事業に要する経費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） | 負担区分 | 備　考 |
| 国庫補助金（Ａ） | 都道府県負担額（Ｂ） | 市町村負担額（Ｃ） | その他（Ｄ） |
| 経営継承・発展支援事業 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

　　　□　免税事業者

 　　□　簡易課税制度の適用を受ける者

 　　□　地方公共団体の一般会計

　　　□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

　４　事業の完了予定年月日　　　　　　○○年○○月○○日

　５　添付資料

・本補助金の交付に関する市町村の規定又は要綱

・経営発展計画（様式第２号）

・経営発展計画総括表（様式第３号）

・経営発展計画の申請内容に関するチェックリスト（様式第12号）

（注）実施要綱第２の４の（２）に定める認定農業者又は認定農業者に準ずる者については、経営継承・発展支援事業の補助対象者であることを市町村長が認めた事由が判る資料を添付してください。

（様式第16号）

 番　　　　　号

 年　　月　　日

一般社団法人全国農業会議所会長　殿

○○市町村長

 　氏名

令和３年度経営継承・発展支援事業に係る事業実績報告書

　　　年　月　日付け第　　号をもって交付決定通知のあったこの事業について、下記のとおり事業を実施したので、その実績を報告します。

（なお、併せて金　　　　　　　　　　円を精算払によって交付されたく請求する。）

記

　１　事業の目的

　　　令和３年度○○市町村事業実施計画（実績）のとおり

　２　事業の内容及び実績

　　　令和３年度○○市町村事業実施計画（実績）のとおり

　３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|            | 区　　分 | 補助事業に要する経費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） | 負担区分 | 備　考 |
| 国庫補助金（Ａ） | 都道府県負担額（Ｂ） | 市町村負担額（Ｃ） | その他（Ｄ） |
| 経営継承・発展支援事業 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

　　　□　免税事業者

 　　□　簡易課税制度の適用を受ける者

 　　□　地方公共団体の一般会計

　　　□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

　４　事業の完了年月日　　　　　　○○年○○月○○日

　５　添付書類

（注）

１　この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。

２　括弧内は、実績報告と同時に補助金の交付を請求する場合に記載すること。

３　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金調書の写しを添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

（様式第19号）

　　年度担い手育成・確保等対策事業費補助金等（○○○○○○○）消費税仕入控除税額報告書

 番　　　　　号

 年　　月　　日

 〇〇市町村長　殿

　　（市町村にあっては、

　　　一般社団法人全国農業会議所会長　殿）

 　　 住　　所

 　 団 体 名

 　代表者氏名

 　　　　年　月　日付け　第　　号により交付決定通知があったこの事業について、担い手育成・確保等

対策事業費補助金等交付要綱第15の第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 （注）　表題括弧書きについては、別記様式第１号に準じて記載すること。

記

１　適正化法第15条の補助金の額の確定額 　　　金　　　 　 円

　　（令和　年　月　日付け　第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金　　　　　円

３　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　　　 金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金　　　　　円

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）

　　　　なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

１　消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

２　付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

３　３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

４　補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

 ［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　（注）　消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

 ［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

 （注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

 　なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）

確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡

易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料